

内閣府食品安全委員会事務局
平成16年度食品安全確保総合調査

食品の安全性に係るリスクコミュニケーション等に関する調査

報告書

平成17年3月

 UFJ総合研究所

〔目次〕

I. 調査の背景と目的	1
1. 調査の背景と目的.....	1
2. 調査事項.....	1
(1) カナダやオランダにおけるリスクコミュニケーションの事例等を把握するための調査.....	1
(2) リスクコミュニケーションの効果・検証に関する調査.....	2
II. カナダやオランダにおけるリスクコミュニケーションの事例等を把握するための調査	3
1. 国際ワークショップの運営、助言の取りまとめ.....	3
(1) はじめに.....	3
(2) 国際ワークショップの開催目的.....	3
(3) 参加者.....	4
(4) プログラム.....	6
(5) 国際ワークショップにおける主な議論.....	7
(6) 提言.....	10
2. 「現状と課題」についての諸外国有識者からのコメントの取りまとめ等.....	19
(1) はじめに.....	19
(2) コメント概要.....	20
(3) 各有識者からのコメント.....	22
III. リスクコミュニケーションの効果・検証に関する調査	26
1. BSE、鳥インフルエンザ発生時の国民の消費行動の把握.....	26
(1) はじめに.....	26
(2) 調査方法.....	26
(3) 調査結果.....	29
(4) 考察.....	60
2. 意見交換会におけるアンケート調査の企画、設計.....	63
(1) はじめに.....	63
(2) 各調査項目の設定とその目的.....	63
(3) 調査票.....	64
3. 鳥インフルエンザ発生に伴う社会的影響の定量化.....	67
(1) はじめに.....	67
(2) 分析方法.....	67
(3) 分析結果.....	71
(4) 考察.....	78
(5) 引用文献.....	78
IV. おわりに	79

V. 資料編	81
1. BSE、鳥インフルエンザ発生時の国民の消費行動の把握	81
(1) インターネットアンケート調査票	81
(2) 自由回答	87
(3) クロス集計	100
2. 意見交換会におけるアンケート調査の企画、設計	202
(1) アンケート調査結果	202
3. 国際ワークショップの運営、助言の取りまとめ	204
(1) 傍聴者からのコメント（リスクコミュニケーション専門調査会 三牧国昭 委員）	204
4. 「現状と課題」についての諸外国有識者からのコメントの取りまとめ等	207
(1) 「現状と課題」（英文）	207

1. 調査の背景と目的

1. 調査の背景と目的

平成 15 年 7 月の食品安全基本法施行後、食品安全委員会においては、これまでにリスクコミュニケーション専門調査会（以下、「専門調査会」という）における審議等をまとめた「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」（以下、「現状と課題」という）を作成したほか、全国各地で消費者や食品関連事業者等を対象とした意見交換会を実施してきているところである。しかしながら、これらの取組は我が国として初めての試みであり、その実施に際しては、リスクコミュニケーションの効果的な実施方法の検討やその効果検証が必要と考えられる。

そこで、本調査では、海外におけるリスクコミュニケーションの事例等を把握すると共に、リスクコミュニケーションの効果検証を行うことを目的とする。

2. 調査事項

(1) カナダやオランダにおけるリスクコミュニケーションの事例等を把握するための調査

①国際ワークショップの運営、助言の取りまとめ

海外有識者と国内有識者を招き、「現状と課題」を検討材料とし、各有識者から我が国における食品安全のリスクコミュニケーションに関する提言を取りまとめた。

具体的には、カナダ、オランダからリスクコミュニケーションの担当者を招き、我が国のリスクコミュニケーションの有識者を交え、各国のリスクコミュニケーションの現状及び課題について意見を交換する「食品安全のリスクコミュニケーションに関する国際ワークショップ」（以下、「国際ワークショップ」という）を開催した¹。

国際ワークショップでは、「現状と課題」の内容に沿って、各国のリスクコミュニケーションの現状と課題、リスクコミュニケーションの方法、これまで実施されてきたリスクコミュニケーションの各国間での相違や成功事例、失敗事例とその原因なども含め、各有識者の知見や経験に基づいて各国の意見を取りまとめ、「現状と課題」の各項目等を参考としながら、今後の我が国における食品安全のリスクコミュニケーションに関する提言を取りまとめた。

¹ 対象国は、我が国において国民の関心が高い BSE や鳥インフルエンザの発生の経験を有するカナダとオランダとした。

②「現状と課題」についての諸外国有識者からのコメントの取りまとめ等

「現状と課題」の本文及び参考資料の英語翻訳を行い、諸外国有識者から「現状と課題」に対するコメントを取りまとめた。

(2) リスクコミュニケーションの効果・検証に関する調査

①BSE、鳥インフルエンザ発生時の国民の消費行動の把握

我が国においてインターネットによるアンケート調査を行った。その際、BSE、鳥インフルエンザ発生に伴う国民の消費行動及びその行動の原因が特定できるように集計、分析を行った。

②意見交換会におけるアンケート調査の企画、設計

食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションの効果を検証するために、今年度実施予定の意見交換会において実施するアンケート調査を企画、設計した。その際、意見交換会の出席によって出席者の理解度、信頼度がどのように変化したのかを特定できる調査票を作成した。

③鳥インフルエンザ発生に伴う社会的影響の定量化

2004年に国内で発生した鳥インフルエンザに関して、食品の安全性の観点から計量モデルビルディングするとともに、鶏卵、鶏肉の価格及び数量等経済データを用いて計量経済分析を実行し、鳥インフルエンザ発生における社会的影響の定量化を行った。定量化にあたっては、金額ベースで把握することとし、その金額については、①のアンケート調査等を活用し、リスクコミュニケーションによって抑制できる金額・割合等を推計した。

II. カナダやオランダにおけるリスクコミュニケーションの事例等を把握するための調査

1. 国際ワークショップの運営、助言の取りまとめ

(1) はじめに

平成 17 年 1 月 26 日から 28 日にかけて、カナダ、オランダからリスクコミュニケーションの担当者を招き、我が国のリスクコミュニケーションの有識者を交え、各国のリスクコミュニケーションの現状及び課題について意見を交換する国際ワークショップを開催した。以下では、国際ワークショップの開催内容及び我が国における食品安全のリスクコミュニケーションに関する提言の取りまとめ結果について示す。

(2) 国際ワークショップの開催目的

国際ワークショップの主な目的は、「①リスクコミュニケーションの実施方法（理論と実践）」、「②BSE/鳥インフルエンザの経験を踏まえ、今後どのような取組を我が国（食品安全委員会）が実施すべきか」の 2 点について議論を行い、我が国に対する提言としてとりまとめることである。

(3) 参加者

有識者及び傍聴者のリストは以下に示すとおりである。国際ワークショップでは、これら 5 名の有識者を中心に取組事例の紹介や提言策定に向けた討論が行われた。また、多数の傍聴者からも、積極的な発言があり、それにより有用な議論が展開された。

図表 1：国際ワークショップ 参加者（有識者）

■有識者

<Canada> (カナダ)

- Ms. Sandra Lavigne サンドラ ラヴィーン
Executive Director - Public Affairs, Canadian Food Inspection Agency
カナダ食品検査庁 広報部長
- Mr. Steve Malcolm スティーブ マルコム
Special Advisor to the Director General, Food Directorate, Health Products and Food Branch, Health Canada
カナダ保健省 スペシャルアドバイザー

<the Netherlands> (オランダ)

- Ms. Irene E. van Geest-Jacobs イレーネ E ファンヘースターヤコブ
Director of Communication and Information, The Dutch Food and Consumer Product Safety Authority
オランダ食品・消費者・製品安全機関 コミュニケーション・情報部長

<Japan> (日本)

- Prof. Shoji Tsuchida 土田 昭司
Professor, Department of Psychology, Faculty of Sociology, Kansai University
関西大学社会学部社会学科 産業心理学専攻 教授
- Mr. Masamichi Saigo 西郷 正道
Director, Risk Communication, Food Safety Commission, Cabinet Office, Japan
内閣府食品安全委員会事務局 リスクコミュニケーション官

[司会者]

- Dr. Rhohei Kada (Coordinator) 嘉田 良平
Adviser & Principal of Policy Research & Consulting Division, UFJ Institute Ltd.
株UFJ 総合研究所 顧問、放送大学客員教授、女子栄養大学客員教授

図表 2 : 国際ワークショップ 参加者 (傍聴者)

■傍聴者

- Canadian Embassy カナダ大使館
- Dutch Embassy オランダ大使館
- Commissioners of Food Safety Commission 食品安全委員会委員
- Members of Risk Communication Expert Committee, Food Safety Commission
リスクコミュニケーション専門調査会専門委員
(石崎 美英 氏、唐木 英明 氏、吉川 肇子 氏、三牧 国昭 氏)
- Ministry of Health, Labor and Welfare, Japan 厚生労働省
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Japan 農林水産省
- Food Safety Commission Secretariat 食品安全委員会事務局

(4) プログラム

国際ワークショップのプログラムは以下に示す通りである。

平成 17 年 1 月 26 日には、国際ワークショップ事前ミーティングとして、食品安全委員会事務局から、「食品安全委員会におけるリスクコミュニケーションへの取組と今後の課題」と題した報告が行われた。

平成 17 年 1 月 27 日には、第 1 セッション「欧米諸国に学ぶ」、第 2 セッション「日本の課題を点検する」が開催され、カナダ、オランダ及び国内の各有識者からの報告が行われた。また、各有識者からの報告の後、提言策定に向けた論点整理を行うための総合討論が行われた。

平成 17 年 1 月 28 日には、さらにポイントを絞り議論を進め、提言を取りまとめた。

図表 3：国際ワークショップ プログラム

■2005（平成 17）年 1 月 26 日（水） 国際ワークショップ事前ミーティング

- ・ 食品安全委員会におけるリスクコミュニケーションへの取組と今後の課題～「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」について～（食品安全委員会事務局）

■2005（平成 17）年 1 月 27 日（木） 国際ワークショップ 1 日目

- ・ 第 1 セッション 欧米諸国に学ぶ（カナダ、オランダ）
- ・ 第 2 セッション 日本の課題を点検する（日本）
- ・ 総合討論（論点整理）

■2005（平成 17）年 1 月 28 日（金） 国際ワークショップ 2 日目

- ・ 第 3 セッション 提言策定

(5) 国際ワークショップにおける主な議論

国際ワークショップにおける主な議論は以下に示す通りである。

①国際ワークショップ事前ミーティング

食品安全のリスクコミュニケーションに関する日本の現状と課題についての報告及び、意見交換が行われた。

【主なポイント】

- ・ 日本における食品の輸入量及びその種類は増加傾向にある。食品安全問題についても、国内だけでなく、より国際的な取組を必要としている。
- ・ 日本における食品安全のリスクコミュニケーションは、BSE への政府の不適切な対応等が消費者の間に不信を募らせたことに端を発している。
- ・ 日本におけるリスクコミュニケーションは、未だに人々の理解を促進したり、助けるまでには至っていない。最優先事項の一つは、人々の食品安全行政の制度・政策に対する不信感をいかに取り除くかにある。
- ・ しかしながら、こうした不信感の背景には、食品はゼロリスクでなければならず、政府はゼロリスクを保証する義務があるといった考え方が、消費者の間に根強く存在していることがある。
- ・ 現在、各国（日本、カナダ、オランダ）では、共通または類似したリスクコミュニケーション上の諸問題を抱えている。

②国際ワークショップ1日目

各国における食品安全のリスクコミュニケーションへの取組状況、リスクコミュニケーションに対する社会心理学からのアプローチ等の報告及び、意見交換が行われた。

【主なポイント】

- ・ カナダ政府では、一般の人々にはインターネットサイトやパンフレット（高校生レベル）を用い、また、コンピュータをあまり使用しないような老人や子供などハイリスクな集団には、特別な教育プログラムや専用のパンフレットを作成し、情報を提供している。
- ・ ニュースリリースはインターネットサイトも同じタイミングで行っており、毎日更新されている。あわせて、肉類の消費量が増加するクリスマス直前のように、特にリスクが高まる時期にキャンペーンを実施している。
- ・ マスコミ対応能力が高く、科学的知識を持ち合わせており、高い信頼のおけるスポークスパーソンを確保することが重要である。カナダでは、専門の訓練を受けた科学者がスポークスパーソンを務めている。オランダやEFSAでは、リスクコミュニケーションの専門家が情報提供を行っている。
- ・ 信頼はリスクコミュニケーションを成功させるために、最も重要な要素のひとつ

である。カナダ政府は、カナダ国民とマスコミとの間に友好的な関係を築いている。

- ・ ステイクホルダーが十分に組織化されていれば、それらの意見はまとまりやすい。
- ・ オランダの食品安全政策は EU 委員会が実施している政策の枠組みにほとんど準拠しているが、一割程度はオランダ独自の対策が実施されている。鳥インフルエンザ発生時におけるリスクコミュニケーションでは、政府は、①リスクに関わる科学的な説明、②ターゲットグループの絞り込み、③政府及び産業界が行うリスク管理の内容説明を中心に特に力点をおいた。
- ・ リスクコミュニケーションとは、国民と行政の認識の差を埋めることである。科学的知識をわかりやすい言葉で伝えることが重要である。消費者は彼ら自身の“Rationality(合理性)”を持っており、正しい情報提供が行われなかった場合に、“Emotional(感情的)”になる。
- ・ カナダでは最近、“It’s Your Health”という非常に分かりやすい一般向けパンフレットを発行し、食品安全のみならず栄養・健康、公衆衛生など幅広く、最先端の科学的知識を国民に提供した。

③国際ワークショップ2日目

前日までのプレゼンテーションや議論を踏まえて、今後我が国におけるリスクコミュニケーションのあり方について、特に信頼、評価、方法論、国際協力の4つの視点から、提言策定に向けて集中的な議論が行われた。

1) 信頼

- ・ 食品安全政策において、政府が行うリスクコミュニケーションに対する国民の信頼性の高さは非常に重要な点である。
- ・ 信頼は、適切な対応を取っていかなかった場合、容易に損なわれるが、取り戻すには多大な努力と労力が必要である。
- ・ 日本の場合、消費者の食品安全や科学の信頼性への基本的考え方、文化的歴史的な背景の違いなどにより、特にこの点がカナダおよびオランダの場合と大きく異なっていると思われる。
- ・ 政府に対する信頼は、政策形成プロセスの透明性の確保とパラレルである。科学的事実にもとづくコミュニケーションの大切さと合わせて、透明性を高める努力をすべきである。

2) 評価

- ・ カナダ、オランダでは定期的に世論調査やモニタリングを実施し、効果を計測している。
- ・ しかし、現段階において、リスクコミュニケーションの成果を客観的・定量的に評価するための手法はまだ十分に確立されていない。

- ・ 今後、さらに諸外国でどのような評価の仕方がなされているのかを学ぶことは重要である。

3) 方法論

- ・ リスクコミュニケーションをどう進めるべきかについては、各国間の文化的歴史的な背景の違いもあり、海外の事例が日本でそのまま使えるということではない。
- ・ しかし、このワークショップにおける共通項として、日本が手法を学ぶべき点もかなり明らかにされた。
- ・ 特に、信頼のおける科学的な情報の開示に象徴される、クライシス発生直後の適切な対応や、普段からの事前準備の重要性、コミュニケーター育成のためのトレーニングプログラムの作成等において、カナダおよびオランダから学ぶ点が多々あることが明らかになった。
- ・ 両国の成功は、クライシスコミュニケーションというかたちで、クライシスチームの瞬時の立ち上げと、専門家（科学者）、関係業界、生産者に対する働きかけ、そして、消費者への食品安全に関わるリスクコミュニケーションの適切な対応の仕方にあつたと思われる。
- ・ 大切なことは、単なる心づもりだけではなくて、シミュレーションを実際に行うなど、具体的な危機管理のための体制作りの準備を行うことである。
- ・ また、ターゲットとして情報交換すべき消費者とは一体誰なのか、消費者団体のみならず、サイレントマジョリティーを含めた一般の消費者に向けて、どのような情報を提供することが効果的なのかを明らかにすることが重要である。

4) 国際協力

- ・ 1月の第4週にカナダのポール・マーティン首相が来日し、小泉日本国総理大臣及びマーティン・カナダ首相による共同声明（平成17年1月19日（於：東京））が発表された。
- ・ この中で、食品安全について、日加両国が今後協力しあうという合意がなされた。時期を同じくして本ワークショップが開催されたことは非常に意義深い。
- ・ これを機に、今後は、各国がリスクコミュニケーションに関わる調査研究を、可能な限り共通の土俵のもとに遂行していくことが重要である。特に、リスクコミュニケーションの手法、リスクの認知の方法、リスクコミュニケーションの評価のあり方等について、共同研究を行うことは、各国のリスクコミュニケーションの向上に有用であると考えられる。
- ・ 3月末にはカナダでリスクコミュニケーションの国際会議が予定されており、是非日本も参加していただけることを期待している。
- ・ EUでも、リスクコミュニケーションの向上を目指し、ワークショップを行っており、機会があれば、カナダ、日本にもオブザーバーとして参加して欲しい。
- ・ リスクコミュニケーションは食の安全に関するリスク分析の中でも、課題の多い

分野であるため、今後、試行錯誤の中で、新たな知見を蓄積しなければならない。

- ・ このことに関して、3 カ国間で共通の認識が得られた。日本も両国と協調しながら、このテーマに取り組んでいくことが重要である。

(6) 提言

以上の議論を経て、我が国における食品安全のリスクコミュニケーションに関する提言の取りまとめを行った。その取りまとめ結果を次頁以降に示す。

①提言（和文）

食品安全のリスクコミュニケーションに関する国際ワークショップ

[各国担当者・専門家からの提言]

本ワークショップでは、カナダとオランダにおける BSE あるいは鳥インフルエンザでの経験を踏まえて、我が国のリスクコミュニケーションにおいて今後どのような取組みがなされるべきかについての議論が行われ、実際にリスクコミュニケーション業務に携わる担当者や専門家から数多くの提言をいただいた。

以下はそれらの提言について、1. 信頼、2. 評価、3. 方法論、4. 国際協力という4つの側面からとりまとめたものである。

1. 信頼

- 1) 消費者（一般国民）と政府、事業者との間における相互の信頼は、食品安全のリスクコミュニケーションを成立させる上で最も重要な要素のひとつである。関係者間の信頼関係が確保されなければ、コミュニケーションは成立せず、一度失われた信頼を取り戻すためには、非常に膨大な労力と時間を要する。これまで我が国では、リスクコミュニケーションは、意見交換会等の時間的制約などにより一方的な情報提供となることが多く、そのために消費者が科学的な情報を分かりやすい表現で受容し、互いの立場を踏まえ、意見を交換し、理解する手段としての機能を果たしてきたとは言い難い。消費者の食品安全への信頼を回復させるためには、対話型で、透明性が高く、様々なステイクホルダーが参画可能なリスクコミュニケーションのあり方について、さらに具体的に検討すべきである。
- 2) 我が国における消費者の食品安全行政に対する不信感の背景として、過去の食品安全に関する問題への行政の不適切な対応への不満や、「食品は絶対安全でなければならない」あるいは「政府はゼロリスクを保証する義務がある」という考え方が根強く存在していることが考えられる。そのため、リスク分析に基づく考え方の浸透が、我が国では特に重要である。今後、多面的な角度からの検証と対応策の具体化が必要である。
- 3) 消費者の政府に対する信頼を規定する要因として、“専門性”、“共感性”、“透明性”、“独立性”が重要である。特に、科学的事実に基づくリスク評価の結果とその意味について、信頼におけるスポークスパーソン（広報担当者）から、分かりやすい表現で速やかに情報提供を行うこと、及び、政策決定プロセスにおいては国民の健康保護を最優先とし、透明性を可能な限り高めることは特に重要である。また、共感性の向上に努めることも重要である。

2. 評価

- 1) 現段階において、食品安全に係わるリスクコミュニケーションの成果を客観的・定量的に評価するための手法はほとんど確立されていない。諸外国においてどのような評価がなされ、また、評価結果がどのように活用されているのかについて早急に調査分析を行う必要がある。
- 2) これまで行われてきたリスクコミュニケーションの影響と効果について、説明用パンフレットの配布数、ウェブサイトへのアクセス数、相談電話窓口への問い合わせ内容や頻度、意見交換会等で行ったアンケートの分析結果などをもとに、可能な限り定量的な分析を試みるべきである。
- 3) 今日、食品安全の分野においてもメディアの影響力は非常に大きい。オランダでは、3ヶ月ごとに第三者機関に依頼して、食品安全に係わる報道の伝わり方と影響についてメディア分析を行い、それをリスクコミュニケーションに有効に活用しており、我が国においても参考になると考えられる。
- 4) 消費者を対象とする各種世論調査あるいは食品安全に関するアンケート等において、食品安全への関心の程度、理解度、消費者行動などについて質問を行うことによって、より迅速かつ効果的なリスクコミュニケーションのあり方について検討すべきである。

3. 方法論

- 1) 文化的・歴史的な背景の違いのために、諸外国のリスクコミュニケーション手法を日本に直接導入するのは困難であるが、学ぶべき点も少なくない。特に、信頼のおける科学的な情報を開示する手法、クライシス（危機）発生直後の適切な対応の仕方、日常的な危機管理の重要性、コミュニケーター育成のためのプログラムの作成など、カナダ、オランダ両国の経験は参考となる。
- 2) カナダ、オランダ両国におけるリスクコミュニケーション成功の要因として、「i. 事件発生直後におけるクライシスチームの瞬時の立ち上げ」、「ii. 専門家（科学者）、関係業界、生産者に対する働きかけ」、「iii. 消費者への食品安全に関する適切な情報提供」などを挙げるができる。この準備過程において、単なる啓蒙作業にとどめるのではなく、シミュレーション（模擬実験）を実際に行うなど、具体的な危機管理のための体制作りと周到な準備を行うことが重要である。例えば、鳥インフルエンザの発生直後、オランダ政府が「リスクに関する科学的な説明」、「ターゲットグループの絞り込み」、「政府及び産業界が行うリスク管理についての分かりやすい内容説明」に特に力点をおいたことは参考になる。

- 3) 一般に、どのような食品事故（ハザード）がクライシスへと拡大するのかを事前に予測することは困難である。ただし、事故発生直後の初期対応、特に第一報の情報伝達が正確かつ円滑に行われることが、クライシス拡大の抑制に極めて大きな影響を及ぼすので、食品事故が発生する可能性に備えて、事故発生直後に瞬時に情報提供できるようにQ&Aなどを事前に準備し、いつでもウェブサイト上に立ち上げられるように準備しておくことは有効な手段である。
- 4) 情報が錯綜しがちなクライシス発生時においては、特に確実な情報提供や正確かつ冷静な判断が求められるため、情報提供や判断の質が低下しないように、適切な要員を確保しておくなど、情報を提供する側の体制の整備が必要である。
- 5) 情報を交換すべき「消費者」とは一体誰なのか。それは、消費者団体のみならず、サイレントマジョリティー（表立って意見を言うことのない多数の一般大衆）を含めた一般の消費者である。そこで、主なターゲットグループごとにどのような情報を提供すべきかを明確にする必要がある。例えば、カナダでは、老人や子供などハイリスク集団に対しては、特別な教育プログラムや専用のパンフレットを用い、一般の人々に対しては、ウェブサイトや一般用のパンフレット（中学生、高校生向け）を用いて、情報を提供していることは参考になる。
- 6) カナダ保健省では、食品安全のリスクコミュニケーションの一環として、“It’s Your Health” という非常に読みやすい一般向けのパンフレット・シリーズが発刊され、好評である。このパンフレットでは、食品安全の問題のみならず、栄養・健康、公衆衛生など幅広いテーマを扱っており、最先端の科学的知識が国民にわかりやすく提供されている。
- 7) ウェブサイトやメディアから発信される情報は、日々更新せねばならない。また、情報発信を行う際には、予想されるリスクの大きさと対策の効果を勘案すべきである。例えば、カナダでは、リスクが高まると予想される時期、肉類の消費量が急増するクリスマスの直前などには、特別なキャンペーンを実施している。
- 8) マスコミへの対応能力が高く、科学的知識を持ち合わせた、社会的に信頼性の高いスポークスパーソンを確保することも極めて効果的である。一方で、科学的な内容を平易に説明する技術に長けたコミュニケーションアドバイザーを設置するという方法も有効な手段と考えられる。

4. 国際協力

- 1) 今回のワークショップを機に、今後、各国がリスクコミュニケーションに関わる調査研究を可能な限り共通の土俵のもとに遂行していくことが重要である。特にリスクコミュニケーションの手法、リスク認知・行動予測の方法、リスクコミュニケーションの評価のあり方等について、共同研究を行うことは、各国のリスクコミュニケーションの向上に有効であると考えられる。
- 2) 迅速かつ効果的なリスクコミュニケーションを推進するため、国際的な問題に発展する可能性がある案件については、速やかに各国間で情報交換可能なネットワークを構築することが必要である。
- 3) リスクコミュニケーションは食の安全に関するリスク分析の中でも、立ち遅れてきた分野であるため、今後、試行錯誤しながら新たな知見を蓄積しなければならない。日本はカナダ、オランダ両国と連携しながら、食のリスクコミュニケーションに関する国際的なネットワーク作りを目指すべきである。

②提言 (英文)

International Workshop on Risk Communication in the Field of Food Safety

[Proposals presented by experts and those concerned from respective countries]

In this workshop, intensive discussion was held, specifically focusing on how to improve risk communication in Japan. Based on the experiences of risk communications in the outbreak of BSE and avian flu in Canada and the Netherlands, a number of proposals were presented by experts and those who have experienced in food-related risk communications in those countries.

The following sections seek to provide summary of these proposals in terms of four aspects, trust, evaluation, methodology and international cooperation.

1.Trust

- 1) Mutual trust among consumers (general public), government and industry is one of the most important factors to successfully proceed risk communication in the field of food safety. Without this trust, risk communication would never be functioning. Furthermore in case the trust had been lost by some accident, a huge amount of effort and time would be necessary to regain it. Risk communication in Japan has often been conducted by a one-way provision of information due to insufficient exchanges of views and opinions among stakeholders. As a result, consumers were not able to understand scientific information correctly, nor participate in view exchange meetings for better understanding of the causes and results of food-related risks. In order to regain consumers' trust on food safety, more concrete proposals should be concerned as to realize risk communication, which is dialogue based, transparent and encouraging participant of various stakeholders.
- 2) Distrust among the general public or consumers toward food safety administration in Japan has been generated by such factors as inappropriate countermeasures taken by the administration in the past on the occasion of crisis in food safety and a wide spread belief that "food must be totally safe in any case" or "government must guarantee zero-risk in food". Such attitudes among Japanese consumers should necessarily be altered to adopt way of thinking based on risk analysis. Examination from different angles and specification of countermeasures in food-related risk communications are considered to be urgently needed.

- 3) “Expertise”, “Empathy”, “Transparency” and “Independency” are significant factors which determine the degree of trust among consumers toward government. Particularly, government should be sensitive in the following three respects. First, information as to result and its meaning of risk communication based on scientific facts should be swiftly provided by a reliable person (spokesperson) in understandable words. Second, in political decision making process people’s health should be most prioritized and transparency should be increased as much as possible. Third, government should endeavor to enhance empathy.

2. Evaluation

- 1) The effort for developing objective and quantitative methods evaluating outcomes of risk communication in the field of food safety has not been completed. It is an urgent task for Japan to examine such methods adopted in overseas and how such evaluations are utilized.
- 2) Quantitative analysis as to the influence and effect of risk communication carried out until now should be conducted based on such data as the number of circulated explanatory brochures, the number of website access, content and frequency of telephone consultation and the outcome of analysis of survey circulated in view exchanging meeting.
- 3) Media plays a very significant role in the wide range of food safety in contemporary days. In the Netherlands, in every three months the government asks an independent organization to analyze the effect of broadcasting on food safety and reflects the result on risk communication. Such practice may become a good reference for our government.
- 4) Swift and effective risk communication should be examined and encouraged by utilizing public opinion poll or surveys regarding food safety targeted at consumers (general public), which should investigate degree of interest in food safety, level of understanding and patterns of consumers’ behavior, etc.

3. Methodology

- 1) Because of cultural and historical differences among countries, introduction of methodology of risk communication from abroad may be difficult. However, there are many things to learn. Especially, practices in Canada and the Netherlands are good examples: procedure to publicize reliable scientific information, appropriate countermeasures at outbreak of crisis, daily risk management and launch of programs to educate communicators.
- 2) Three approaches explain success of risk communication in Canada and the Netherlands: “immediate establishment of crisis team at outbreak of crisis”, “involvement of experts (scientists), industries and producers” and “appropriate provision of information on food safety to consumers”. These approaches should not only be enlightening but also include establishment of system for risk management and sufficient preparation through simulation. As a good example, the Government of the Netherlands focused on particularly three aspects at outbreak of avian flu: “scientific explanation on risk”, “specification of targeted group” and “simplicity of explanation on risk management presented by government and industry.
- 3) Generally, it is difficult to find out what type of food hazard results in crisis in advance. The first countermeasure taken at the very outbreak of crisis should determine the degree of damage caused by the crisis. When information passed on swiftly and correctly, the damage diminishes significantly. Therefore, it is very useful to prepare in advance a list of Q&A which could be placed on website and provide information immediately after the food hazard did occur.
- 4) In time of crisis, information tends to become confusing. At that time, definite information and correct and cool judgments are required. Information providers have to be prepared to meet such demands by employing extra staff in order to avoid deterioration of quality of information and judgments.
- 5) Who are real “consumers” who should exchange information with the other stakeholders? Consumers are general consumers including not only consumer groups but also silent majority. Therefore, it is crucial to distinguish content of information according to respective targeted groups. For example, in Canada, special education programs and brochures are distributed to high-risk group like the elderly and children. On the other hand, to the general public, website and general brochures are utilized as information provider.

- 6) The Canadian Ministry of Health publishes a series of brochures, "It's Your Health", targeted at general public as one of tasks in risk communication on food safety. This series of brochures is popular due to clarity of the contents. The brochures deal with a variety of topics such as food safety, nutrition, health and public health, which provides latest scientific knowledge to its people.
- 7) Information emitted from website and media should be updated every minute. In time of transmission of information, size of risk and effectiveness of countermeasures should be estimated. In Canada, special campaigns are conducted during seasons when risk increases. One example is Christmas time during which consumption of meat significantly increases.
- 8) Appointment of spokesperson who is capable of dealing with media, well aware of scientific knowledge and socially reliable is quite effective. Also, employment of communication advisor is considered appropriate since he/she is able to explain scientific content in easy terms.

4. International Cooperation

- 1) From now on, it is desirable for respective countries to carry out research on risk communication within common framework as much as possible. Especially, collaboration in the following fields is beneficial for improvement of risk communication in the countries: methodology of risk communication, processes of risk recognition and behavior estimation, and evaluation of risk communication.
- 2) In order to enhance swift and effective risk communication, creation of network is an urgent task, where information on international issues can be exchanged swiftly among countries.
- 3) Risk communication appears to be lagged behind other areas in risk analysis of food safety. Therefore, accumulation of findings needs to be encouraged through trial and error. Japan should aim at establishing international network of risk communication of food in cooperation with Canada and the Netherlands.

2. 「現状と課題」についての諸外国有識者からのコメントの取りまとめ等

(1) はじめに

「現状と課題」の本文及び参考資料の英語翻訳を行った後、2004年12月～2005年2月にかけて、諸外国等の有識者に対し、英語翻訳を行った「現状と課題」を送付し、コメントを求めた。ここでは、返信のあった以下の9名の各有識者からのコメントを整理する。

図表 4：コメント返信者一覧

有識者氏名	所属・役職
キース・イトウ博士 (Dr. Keith Ito)	UCLREP 食品保存研究所 部長 (Director, Laboratory for Research in Food Preservation, UCLREP)
バルク・フィッシュョフ博士 (Dr. Baruch Fischhoff)	ハワード ハイイツ大 社会・決定科学部・工学・公共政策学部 教授 (Professor, Howard Heinz University, Department of Social & Decision Sciences, Department of Engineering and Public Policy and Social and Decision Sciences)
レイ・ブラッドレー博士 (Dr. Ray Bradley)	BSE コンサルタント、元英獣医学研究所病理部長 (Private BSE Consultant (former-director, department of pathology, Veterinary Laboratories Agency, UK))
スチュアート・マクダイアミド博士 (Dr. Stuart MacDiamid)	ニュージーランド食品基準庁主席アドバイザー (Principal Adviser Zoonosis & Animal Health, Newzealand Food Safety Authority)
ヤノヴィッツィ博士 (Dr. Itzhak Yanovitzky)	ラトガーズ大学 コミュニケーション学部 助教授 (Assistant Professor of Communication, Department of Communication, Rutgers, The State University of New Jersey)
ダニー・マシューズ博士 (Dr. Danny Matthews)	英獣医学研究所 TSE 研究プログラム管理官 (TSE Programme Manager, Veterinary Laboratories Agency)
リン・フリユール博士 (Dr. Lynn Frewer)	ワーヘニンヘン大学マーケティング消費者行動グループ 教授 (Professor, Marketing and Consumer Behaviour Group, Wageningen University)
ゲイリー・スミス博士 (Dr. Gary Smith)	コロラド州立大学 教授 (Distinguished Professor, Department of Animal Sciences, Colorado State University)
味田村 太郎 氏	NHK 科学文化部 記者

(2) コメント概要

各有識者から得られたコメントの概要は以下に示す通りである。

図表 5 : コメント概要 (1)

有識者氏名	主なコメント
キース・イトウ博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後のリスクコミュニケーションにとって最も重要なことは、行政の意見が統一されているかどうか、そして信頼されているかどうかである ・ 特にメディアと行政の間で、信頼関係を構築することが非常に重要である
バルク・フィッシュ博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクコミュニケーションの特徴、問題点などを認識し、コミュニケーションネットワークを実証的に評価しながら運用していかなくてはならない
レイ・ブラッドレー博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドキュメントの後半部分に比べ、前半部分の内容がやや明快ではなかった ・ ドキュメントの方向性を明確にする必要がある ・ BSE 問題に関して、常に新しい情報を得ておくことは有益である
スチュアート・マクダイアミド博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクコミュニケーション、リスク分析や各ステイクホルダーの責任と役割に関して、正確に論じられていた ・ リスクコミュニケーションが上手く機能するかどうかは、各ステイクホルダーが信念を持って参加できるかどうかにかかっている
ヤノヴィッツ博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステイクホルダー間で円滑なリスクコミュニケーションを行うためには、報告されている過去の事例を学ぶことによって、今後起こりうるコミュニケーション上の問題を予測し、それらに対処する計画を立てて実行しなければならない

図表 6：コメント概要 (2)

有識者氏名	主なコメント
ダニー・マシューズ博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府や事業者は消費者の信頼を獲得する必要があり、また、情報のやりとりは一方的なものではなく双方向性があるものにすべきである ・ リスクコミュニケーションの専門家がいれば、スムーズなコミュニケーションが可能になる ・ 風評被害を防ぐためには、過去の事例から対処法を学び、ネットワークを効果的に使うことが重要である ・ 1つ問題があるとすれば、日本で構築中の中央から地方へという段階的なコミュニケーションシステムは、運用面での効率性に関して不安がある
リン・フリユール博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政や事業者に対する消費者の不信が、リスクコミュニケーションを行う上で大きな問題である。その解決にはリスク分析、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションの場において、消費者が抱いている懸念を正しく理解することが最も重要である ・ 様々なヨーロッパの機関が、情報の透明性を向上させる努力を行ってきた。しかし、透明性が向上することで、リスク分析の持つ不確実性が明らかになり、さらなるリスクコミュニケーションが必要になることがわかってきた。その不確実性に関するコミュニケーションを行うことが消費者の信用を得るためには重要である ・ リスクコミュニケーションを行う際に、コミュニケーションの専門家がいれば円滑なコミュニケーションが可能となる ・ 今後の課題としては、リスクの影響を受けやすい人をターゲットにしたコミュニケーションの研究、コミュニケーション手法の国際的な比較などがある
ゲイリー・スミス博士	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「現状と課題」の主旨や記載事項を全面的に支持する
味田村 太郎 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体としては良好だが、日本での BSE、鳥インフルエンザ発生時のリスクコミュニケーションの詳細な分析が必要である

